



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 兼 経理部部長 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,150	△6.0	372	△49.6	389	△54.6	218	△70.9
2018年3月期	7,603	2.4	739	△8.6	858	△5.8	750	20.7

(注) 包括利益 2019年3月期 129百万円 (△84.4%) 2018年3月期 829百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.34	—	1.5	2.4	5.2
2018年3月期	114.96	—	5.3	5.2	9.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,200	13,999	86.2	2,208.96
2018年3月期	16,968	14,423	84.8	2,203.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,965百万円 2018年3月期 14,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	127	△158	△553	1,247
2018年3月期	1,020	△1,570	△263	1,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	261	34.8	1.9
2019年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	221	101.9	1.6
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		71.4	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	5.5	190	△14.5	205	△16.3	145	6.5	22.94
通期	7,600	6.3	380	2.0	430	10.3	310	41.7	49.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	6,992,000株	2018年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	669,882株	2018年3月期	461,582株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,370,188株	2018年3月期	6,530,439株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,746	△5.8	368	△46.7	412	△51.2	240	△68.5
2018年3月期	7,159	2.9	691	0.1	844	4.0	762	36.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	37.72	—
2018年3月期	116.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	15,639		13,529		86.5		2,140.00	
2018年3月期	16,314		13,915		85.3		2,130.90	

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,529百万円 2018年3月期 13,915百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内経済は自然災害の影響も収束し緩やかに回復しているものの、サービス業や運輸業などの人手不足、原材料費の値上りなど懸念材料が顕在化し、また、世界経済は米国の保護主義政策が強まり、貿易摩擦などによる不透明感が増すとともに、中国の景気減速などの影響も拡大しました。

このような状況の中、以前より変わりゆく事業環境に対応するためのマネジメントとして「組織風土創生」を掲げて活動を続けてきましたが、さらに「セルフマネジメント」を強化する形で、急変する経済情勢に対応しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,150百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は372百万円（同49.6%減）、経常利益は389百万円（同54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は218百万円（同70.9%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場では資材織物向けが低迷しましたが、衣料向けが堅調に推移したことで前期を上回る結果となりました。しかしながら、海外市場においてターゲットとする高級衣料分野が低調な動きとなり、全体として前期を下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、デジタル化の流れは止まらず広告媒体の変化や出版物の減少、さらにパッケージも減少し当社関連市場は全体的に低迷いたしました。特にダイレクトメール用圧着ニス売上は低下が大きく、前期を大きく下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット分野は低調でしたが、洗浄剤分野で新規獲得により好調に推移し、また海外市場においてはヘアセット分野で海外企業が好調に推移したことで前期を上回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、主要分野であるフィルム用途が回復傾向にあるものの低調な結果となり、繊維用途は堅調に推移したところもありましたがコストダウンによる使用量の低下があり、低調な結果となりました。海外市場は包装材料用途において堅調に推移しましたが、韓国市場の低下が大きく影響しほぼ横ばいで、全体としては前期をやや下回る結果となりました。転写用樹脂関係は国内外ともに販売が振るわず前期を大きく下回る結果となりました。自動車関連は、国内市場は堅調も、海外市場はEV化の影響を受け低調に推移しました。メッキ関連は国内市場は印刷用途が好調に推移しましたが、海外市場については中国政府の環境規制の影響を受け低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,109百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益930百万円（同26.8%減）となりました。

(混合系製品)

電子材料関連はアミューズメント業界の回復ならず低調、LED照明も国内外ともに在庫調整により低迷しました。またスマートフォン関連は高機能タイプの販売が低迷し、国内外ともに低調に推移しました。

中国政府の環境規制の影響で中国PCB工場の閉鎖が相次ぎ、その影響によりレジストインクが低調に推移しました。またタッチパネル業界へも環境規制の影響は続き低迷しました。スクリーン製版樹脂関連の国内市場は底打ち感の中で販売は維持も、海外市場では太陽電池関連が低調な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,040百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失46百万円（前年同期は損失4百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ868百万円減少し10,107百万円となりました。これは、電子記録債権が60百万円、有価証券が300百万円、商品及び製品が154百万円、その他に含まれております未収法人税等が71百万円、同じくその他に含まれております未収消費税等が87百万円とそれぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,378百万円、受取手形及び売掛金が208百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ100百万円増加し6,092百万円となりました。これは、投資その他の資産が109百万円減少しましたが、有形固定資産が208百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は16,200百万円と前連結会計年度末に比べ、767百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ312百万円減少し1,653百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が105百万円、未払法人税等が201百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し547百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が39百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,200百万円と前連結会計年度末に比べ、343百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ424百万円減少し13,999百万円となりました。これは、自己株式が291百万円増加していることや、その他有価証券評価差額金が73百万円、為替換算調整勘定が15百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は86.2%（前連結会計年度は84.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から583百万円減少し、当連結会計年度末には1,247百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は127百万円（前年同期比87.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益352百万円（同66.3%減）に対し、減価償却費386百万円（同39.4%増）及び売上債権の減少額142百万円（前年同期は増加額160百万円）があったものの、たな卸資産の増加額196百万円（前年同期は減少額4百万円）及び仕入債務の減少額98百万円（前年同期は増加額211百万円）、未払消費税等の減少額89百万円（前年同期比113.9%増）、法人税等の支払額348百万円（同75.0%増）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は158百万円（前年同期比89.9%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,874百万円（同12.9%減）などがあったものの、定期預金の預入による支出5,080百万円（同28.2%減）及び有形固定資産の取得による支出629百万円（同44.6%減）、投資有価証券の取得による支出309百万円（同49.1%減）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は553百万円（前年同期比110.5%増）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出291百万円（前年同期は0百万円）、配当金の支払額261百万円（前年同期比0.0%増）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	86.4	85.6	85.0	84.8	86.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	57.8	54.7	55.3	57.3	52.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外ともに経済情勢の不透明感の増す中、人手不足や原材料費の上昇などに加え、米中を始めとする貿易摩擦の動きや、中国の環境規制等の経済運営に注目するとともに、地政学的リスクにも注意する必要があると考えております。

当社グループといたしましては、引き続き顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先各位との関係を作り、安定した製品の供給を行うことを目指し、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の基、主体的に行動する組織風土創生を行い、計画達成の土台としてまいります。

その結果、売上高7,600百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益380百万円（同2.0%増）、経常利益430百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（同41.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407,260	6,028,343
受取手形及び売掛金	1,842,314	1,634,168
電子記録債権	275,009	335,508
有価証券	—	300,729
商品及び製品	648,342	803,332
仕掛品	275,783	299,134
原材料及び貯蔵品	503,692	519,664
その他	27,383	193,729
貸倒引当金	△4,064	△7,051
流動資産合計	10,975,722	10,107,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,928,130	4,591,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,125,701	△3,204,388
建物及び構築物 (純額)	802,429	1,387,452
機械装置及び運搬具	6,362,707	6,697,727
減価償却累計額	△6,004,555	△6,162,348
機械装置及び運搬具 (純額)	358,151	535,378
工具、器具及び備品	1,072,602	1,129,501
減価償却累計額	△885,218	△956,032
工具、器具及び備品 (純額)	187,383	173,469
土地	2,218,114	2,613,507
建設仮勘定	940,363	5,214
有形固定資産合計	4,506,442	4,715,022
無形固定資産		
借地権	51,192	50,286
その他	22,283	24,959
無形固定資産合計	73,476	75,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,926	1,180,229
従業員に対する長期貸付金	2,890	4,172
繰延税金資産	114,403	97,503
その他	21,335	36,512
貸倒引当金	△12,174	△15,771
投資その他の資産合計	1,412,381	1,302,646
固定資産合計	5,992,300	6,092,914
資産合計	16,968,022	16,200,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560,962	455,654
電子記録債務	638,472	643,194
未払金	213,188	244,976
未払法人税等	205,578	3,619
賞与引当金	229,363	201,940
役員賞与引当金	28,500	14,500
その他	89,655	89,559
流動負債合計	1,965,721	1,653,444
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,108	95,837
退職給付に係る負債	443,200	451,473
固定負債合計	578,309	547,311
負債合計	2,544,030	2,200,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,806,496	12,763,791
自己株式	△404,182	△696,010
株主資本合計	14,072,304	13,737,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,845	210,197
為替換算調整勘定	33,452	18,099
退職給付に係る調整累計額	△1,970	△758
その他の包括利益累計額合計	315,327	227,538
非支配株主持分	36,360	34,408
純資産合計	14,423,992	13,999,718
負債純資産合計	16,968,022	16,200,474

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,603,588	7,150,027
売上原価	4,724,236	4,709,026
売上総利益	2,879,351	2,441,000
販売費及び一般管理費		
運賃	157,173	145,527
給料及び手当	443,028	463,674
法定福利費	84,086	87,508
役員報酬	163,742	143,987
旅費及び交通費	107,387	96,664
減価償却費	69,431	78,760
貸倒引当金繰入額	3,675	6,654
賞与引当金繰入額	78,532	73,680
役員賞与引当金繰入額	25,700	14,500
退職給付費用	37,377	38,601
役員退職慰労引当金繰入額	11,327	8,824
研究開発費	539,343	490,013
その他	419,343	420,071
販売費及び一般管理費合計	2,140,149	2,068,470
営業利益	739,201	372,530
営業外収益		
受取利息	11,850	11,390
受取配当金	8,551	10,319
受取ロイヤリティー	127,119	1,116
受取補償金	17,033	24,415
その他	13,214	14,788
営業外収益合計	177,770	62,029
営業外費用		
売上割引	11,423	12,408
為替差損	8,141	5,464
支払補償費	31,775	21,191
持分法による投資損失	6,966	4,660
その他	290	1,103
営業外費用合計	58,597	44,828
経常利益	858,375	389,731

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	191,524	—
固定資産売却益	539	2,499
特別利益合計	192,064	2,499
特別損失		
役員退職慰労金	—	35,053
固定資産売却損	—	421
固定資産除却損	4,400	4,068
特別損失合計	4,400	39,543
税金等調整前当期純利益	1,046,038	352,688
法人税、住民税及び事業税	317,115	86,492
法人税等調整額	△23,383	48,445
法人税等合計	293,732	134,937
当期純利益	752,306	217,750
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	750,738	218,720
非支配株主に帰属する当期純利益	1,567	△970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,812	△73,648
為替換算調整勘定	△18,305	△15,989
退職給付に係る調整額	△260	1,282
その他の包括利益合計	77,246	△88,355
包括利益	829,552	129,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,143	130,932
非支配株主に係る包括利益	409	△1,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	12,316,977	△404,088	13,582,879
当期変動額					
剰余金の配当			△261,219		△261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			750,738		750,738
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,519	△93	489,425
当期末残高	842,000	827,990	12,806,496	△404,182	14,072,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,033	50,613	△1,724	236,922	37,443	13,857,245
当期変動額						
剰余金の配当						△261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益						750,738
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	95,812	△17,160	△246	78,404	△1,083	77,321
当期変動額合計	95,812	△17,160	△246	78,404	△1,083	566,747
当期末残高	283,845	33,452	△1,970	315,327	36,360	14,423,992

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	12,806,496	△404,182	14,072,304
当期変動額					
剰余金の配当			△261,426		△261,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,720		218,720
自己株式の取得				△291,828	△291,828
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△42,705	△291,828	△334,533
当期末残高	842,000	827,990	12,763,791	△696,010	13,737,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283,845	33,452	△1,970	315,327	36,360	14,423,992
当期変動額						
剰余金の配当						△261,426
親会社株主に帰属する 当期純利益						218,720
自己株式の取得						△291,828
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△73,648	△15,352	1,212	△87,788	△1,951	△89,740
当期変動額合計	△73,648	△15,352	1,212	△87,788	△1,951	△424,273
当期末残高	210,197	18,099	△758	227,538	34,408	13,999,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,038	352,688
減価償却費	277,305	386,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,400	△27,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△14,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,465	△39,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,048	10,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,251	6,654
受取利息及び受取配当金	△20,402	△21,709
為替差損益 (△は益)	4,502	△4,255
持分法による投資損益 (△は益)	6,966	4,660
有形固定資産売却損益 (△は益)	△539	△2,078
有形固定資産除却損	4,400	4,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191,524	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,143	142,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,868	△196,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,438	△98,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,835	△89,481
未払金の増減額 (△は減少)	9,238	71,634
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,957	△272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,670	△7,113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,502	25,312
その他	△34,882	△48,508
小計	1,198,811	454,571
利息及び配当金の受取額	20,374	21,544
法人税等の支払額	△199,052	△348,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,132	127,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,076,945	△5,080,843
定期預金の払戻による収入	6,747,644	5,874,428
投資有価証券の取得による支出	△608,636	△309,818
投資有価証券の売却による収入	505,895	—
有形固定資産の取得による支出	△1,136,476	△629,468
有形固定資産の売却による収入	539	6,369
無形固定資産の取得による支出	△683	△13,360
固定資産の除却による支出	△1,439	△3,878
貸付けによる支出	△2,310	△2,345
貸付金の回収による収入	1,492	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,918	△158,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△261,428	△261,460
自己株式の取得による支出	△93	△291,828
非支配株主への配当金の支払額	△1,492	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,014	△553,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,511	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△826,311	△583,995
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,643	1,831,331
現金及び現金同等物の期末残高	1,831,331	1,247,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,415,944	1,187,643	7,603,588	—	7,603,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,795	—	198,795	△198,795	—
計	6,614,740	1,187,643	7,802,383	△198,795	7,603,588
セグメント利益 又は損失(△)	1,271,476	△4,740	1,266,736	△527,534	739,201
セグメント資産	7,399,431	1,221,214	8,620,646	8,347,376	16,968,022
その他の項目					
減価償却費	216,389	45,752	262,142	15,163	277,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,527	69,548	895,076	67,890	962,967

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△527,534千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,347,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額15,163千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,890千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,109,904	1,040,122	7,150,027	—	7,150,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,554	—	148,554	△148,554	—
計	6,258,459	1,040,122	7,298,581	△148,554	7,150,027
セグメント利益 又は損失(△)	930,955	△46,874	884,081	△511,550	372,530
セグメント資産	7,248,633	1,164,890	8,413,523	7,786,950	16,200,474
その他の項目					
減価償却費	309,456	52,746	362,202	19,929	382,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,960	27,810	275,771	419,397	695,168

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△511,550千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,786,950千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額19,929千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419,397千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
4,689,509	2,532,922	381,155	7,603,588

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
4,594,185	2,227,776	328,065	7,150,027

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,203円17銭	2,208円96銭
1株当たり当期純利益	114円96銭	34円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	750,738	218,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	750,738	218,720
期中平均株式数 (千株)	6,530	6,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の役職の変動

代表取締役副社長 福島 泰人 (現 代表取締役専務)

② その他の役員の変動

・取締役の変動

常務取締役 三宅 得山 (現 取締役)

・新任取締役候補

取締役 古川 輝雄 (現 執行役員 電子化学品事業部長 事業部門業務執行責任者)

・退任予定取締役

常務取締役 小幡 恭三 (顧問 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

2019年6月26日